

平成 26 年度（2014 年度）

事業報告

自 平成 26（2013）年 4 月 1 日

至 平成 27（2014）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会

京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

東京事務所：千代田区九段南 4-7-19 ツボヤビル 4 階 2 号室

## 平成 26 (2014) 年度事業報告

【平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日】

(☆…新規事業、★…継続事業、●…終了事業)

### A. 環境保全事業

1. パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減 (パレスチナ・ヨルダン川西岸地区ジェニン県)  
収支計算書「パレスチナ有機」★
2. ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援 (ケニア・カカメガ県)  
収支計算書「ケニア農村」★
3. 琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築フェーズ 2 (日本・滋賀県)  
収支計算書「琵琶湖生物多様性」★

### B. 技術協力事業

1. アフガン難民支援フェーズ 2 (イラン・テヘラン州及びラザヴィー・ホラーサーン州)  
収支計算書「アフガン難民支援」★

### C. 保健医療事業

1. マラウイにおける感染症総合対策フェーズ 2 (マラウイ・リロングウェ県)  
収支計算書「マラウイ保健医療」●

### D. 緊急災害援助事業

1. アフガニスタン人道支援 (アフガニスタン・ヘラート州、ゴール州)  
収支計算書「アフガニスタン人道支援」★
2. 東日本大震災被災者支援 (日本・宮城県、岩手県他)  
収支計算書「東日本大震災」★
3. シリア人道支援 (ヨルダン・ザルカ県他)  
収支計算書「シリア人道支援」★
4. ミャンマー少数民族人道支援 (ミャンマー・カレン州)  
収支計算書「ミャンマー少数民族支援」★
5. フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援 (フィリピン・レイテ州)  
収支計算書「フィリピン台風」★
6. 2014年のガザにおける人道危機の被害者に対する支援 (パレスチナ暫定自治区ガザ地区)  
収支計算書「ガザ人道支援」☆

### E. 調査事業

1. 調査・評価  
収支計算書「調査・評価」★

### F. 広報啓発事業

1. 広報啓発  
収支計算書「広報啓発」★

## ～用語説明～

### 1. エコサントイレ

エコロジカルサニテーション（環境衛生式）トイレの略。NICCO が過去にベトナム、マラウイ、ケニア等で導入したモデルはし尿（便と尿）を分離して処理し、栄養分の多い尿はすぐに希釈して畑に還元し、便は便層に滞留させ、灰をかけて pH を上げてアルカリ性にするこゝで半年程度かけて衛生化し、土壌改良剤として畑に還元することが可能となる。

## 平成 26 (2014) 年度事業報告概要

2014 年度の NICCO は、アジア、中東、アフリカで緊急人道支援、環境に配慮した自立支援、人材育成を実施した。

緊急人道支援では、中東において、ガザでの戦闘やシリアでの紛争による苦しむ中東の一般市民に対して支援を実施したほか、アフガニスタンでは教育環境の改善や農業支援を行った。アジアでは日本と歴史的つながりが深く近年民主化の動きが加速しているミャンマーで少数民族の帰還支援や、同じく歴史的つながりが深いフィリピンにおいては、レイテ島にてハイエン台風による被災した家屋の修繕を行った。日本国内では、震災から 4 年目を迎えた東日本大震災の復興支援にも引き続き全力を傾けて取り組んだ。

コミュニティの経済的発展と環境の保全を両立させながら持続可能な社会を目指してケニア、パレスチナ（ヨルダン川西岸地区）、滋賀県愛知川にて、地域住民の経済的自立支援を実施した。

技術協力事業として、イランでアフガニスタン難民とイラン人貧困層対して帰還・就業の機会を創出するため職業訓練センターを運営し、職業能力の向上を支援している。

保健医療事業としては、マラウイで総合的村落開発と組み合わせた事業が最終年を迎え、日本人医師、看護師からの現地医療者への技術移転や住民の健康意識の向上と感染症の予防方法の定着に成果があった。将来もマラウイ保健省傘下の県立病院。保健所を中心に村民の協力の下で同プログラムは継続される。

これらすべての活動は、会員、寄付者、支援者、役職員それぞれが出来ることを、途上国や東北の被災者のために一丸となってい、達成したものであると言える。

【マラウイ】保健医療を中心とした総合村落開発モデル構築を行った。通算で 1,000 基を超えるエコサントイレ建設による排せつ物の衛生改善や農業への利用、浅井戸建設による水へのアクセスの確保に加えて、日本人医師、看護師が現地に常駐して、地域の医療関係者の人材育成と、地域住民の感染症への知識向上と対策など健康教育が浸透した。

【ケニア】ヴィクトリア湖水域の水質汚染と貧困の問題に取り組むため、エコサントイレ建設と植林による環境保全と貧困削減を目指した事業をキスムから北に 35 キロメートルのブシャンガラ村にて、2014 年 11 月より本格的に開始した。

【パレスチナ】パレスチナ・ジェニン県において、大麦、小麦作りを中心とした農業技術移転と女性の収入創出支援の事業を進めた。

【ヨルダン】ヨルダンに逃れたシリア難民の支援を継続し、越冬用物資や衛生用品、学用品等の物資配布、子どもと女性のための心理社会的ケアと収入創出支援、専門家によるメンタルヘルス支援を継続して行った。

【アフガニスタン・イラン】アフガニスタン国内では、4 年目となる教育環境整備、女性の識字と就業、農業の各分野での支援を継続した。また、イランではテヘラン州にて、アフガン難民の就業支援を継続、教師、准看護師等、祖国帰還後の就業に直結する技能の訓練に力を注いだ。

【ミャンマー】連邦政府と少数民族の和平交渉が続く地域にて、保健医療支援を実施、小規模医療施設の建設を進めると共に、日本人看護師が常駐の上で、地域の保健ボランティアの育成を進めた。またエコサントイレ建設による、公衆衛生改善と家庭菜園作りを支援している。

【フィリピン】日本人建築家、大工を派遣し、地元大工をトレーニングの上で、災害に強い家屋の技術移転を実施、さらに家屋が全壊した社会的弱者の家庭に対して、家屋再建用の資機材の配布支援を実施した。

【日本国内】東北被災地において、漁業復興支援、子どものスポーツ環境整備等の支援を継続して実施した。また滋賀県東近江市で環境保全型農業を実施した。さらに、インターン制度による人材育成を引き続き実施し、広報 やファンドレイジング、海外での各支援活動において、インターン達が実務研修を行い、活動の一翼を担って活躍した。

A-1: パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減

収支計算書「パレスチナ有機」

事業名	パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減事業	国・地域	パレスチナ・ヨルダン川西岸地区 ジェニン県ザバブデ市
事業期間	平成 24 年(2012 年)12 月から平成 28 年(2016 年)2 月(3 年間)		
資金供与団体	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	隣接するトバス県において、環境保全型有機農法の普及と連動させた収入創出事業を実施した実績に基づき、ジェニン県ザバブデ市にて、有機栽培指導と、加工食品の作成指導、マーケティング支援等を通じて、貧困削減と地域の安定化を支援している。		
事業目的	ジェニン県ザバブデ市における、環境保全型有機農業の実施による高品質大麦・小麦の生産と加工食品作成による収入向上、家庭菜園の有機農法指導及び有機認証取得、植樹活動による土地の有効利用。		
裨益者	ザバブデ市内の延べ 283 世帯(1,132 名)の農家		
事業内容	① 有機農場においての大麦・小麦、野菜、ハーブの栽培、有機農法指導及び有機認証取得②家庭有機農業の導入③女性を対象とした加工食品作成技術の指導、④土地の有効利用を目的とした植樹		
具体的な事業活動と成果	<p>① 23世帯の農家が、60ドノム（約6ヘクタール）の有機農場にて現地専門家・農業技師の技術指導を通じて、有機農業及び有機認証の取得に必要な基礎知識を身に付け、大麦・小麦や野菜、ハーブ等の有機栽培の実践に取り組んだ。2014年12月に有機認証の転換期の承認を現地認証団体より受けた。また、有機農場の麦や野菜、ハーブの販売を通じて約158万円の売上げを記録した。</p> <p>② 20世帯の裨益者が、家庭菜園において野菜やハーブの有機栽培を実践し、現地農業技師によるワークショップや訪問栽培指導を通じて、有機農業に対する意識、技術の向上に努め、生産性を上げた。栽培した野菜は、西岸のフェアトレード団体へ販売し約21万円売上げた。</p>	 <p>苗木の植付の様子。灌漑パイプに沿って苗木を植える。</p>  <p>現地農業技師(左)と当会スタッフ(真ん中奥)が裨益者(右)の家庭菜園を訪問し農業指導を行っている様子。</p>	

	<p>③ 20名の女性裨益者がイスラエルのホテルやフードエンジニア等を招いたワークショップ等に参加し、オリジナルのクッキーやハーブティー等の商品を開発、生産した。本事業期間において企画した11種類の商品は、西岸域内のフェアトレードショップ及び展示会場にて販売され、約25万円の売上げとなった。</p> <p>④ 利用可能な土地の有効利用を目的として、ザバブデ市内の45世帯(約264人)に計1,704本のオリーブや果樹の苗木を配布し植樹を行った。苗木の配布に関しては、現地農業系NGOと協力して裨益者に対して栽培指導や土地の有効利用の重要性に関するワークショップを開き理解度を深めた。</p>	 <p>フードエンジニア(右)によるハーブティー作成のワークショップの様子。</p>
		 <p>裨益者(手前)に苗木を配布している様子。</p>
<p><b>【事業費】 実施額 45,454,871 円 (予算額 46,988,776 円)</b></p>		

A-2: ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援

収支決算書「ケニア農村」

<p><b>事業名</b></p>	<p>ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援</p>	<p><b>国・地域</b></p>	<p>ケニア共和国カカメガ郡</p>
<p><b>事業期間</b></p>	<p>平成 25 年 (2013 年) 12 月から平成 29 年 (2017 年) 11 月 (4 年間)</p>		
<p><b>資金供与団体</b></p>	<p>外務省日本 NGO 支援無償資金協力、外務省 NGO 事業補助金、国土緑化推進機構「緑の募金」、共和化工株式会社、NICCO 会費及びその他寄付金</p>		
<p><b>事業実施の経緯</b></p>	<p>マラウイにおける「包括的な村落開発モデルの構築」の実績から、ケニア共和国において同様事業の実施を現地行政機関や関係者等から要請があり、ヴィクトリア湖畔域の環境改善に大きく貢献できる可能性が確認されたことから、カカメガ郡での活動を開始。</p>		
<p><b>事業目的</b></p>	<p>カカメガ郡ブシアンガラ村における、エコサントイレを活用した小中学校のトイレの衛生改善・農業生産性の向上、植林と改良かまどの導入による森林資源の確保、井戸修繕による水資源の確保、収入向上や女性の地位向上による総合的村落開発による、ケニアでの持続的な村落運営のモデル構築。</p>		

裨益者	ブシアンガラ村住民：1614 世帯（8203 人）、間接裨益者数：約 23000 世帯	
事業内容	①エコサントイレ建設 ②植林と改良かまど建設 ③井戸修繕・パイプライン建設による上水供給 ④収入創出活動 ⑤女性の地位向上活動	
事業成果	①エコサントイレ 28 基を小学校・中等学校に建設し、ビルダー養成講習及びエコサントイレに関するワークショップを実施した。	
	②約 600 世帯及び学校・教会等の公共施設に約 16,000 本の薪木用苗木・果樹・有用樹を配布、植林した。改良かまど委員会を設立し、改良かまどを学校に 3 基建設した。	
	③既存の水委員会を再編すると共に深井戸設備の確認を行った。	現地小学校でエコサントイレ建設の指導をする江崎建築専門家
④農業委員会を設立し、今度の活動を協議した。		
⑤女性の地位向上委員会を設立し、今後の活動を協議した。		現地小学校で植林苗木のモニタリングをするスタッフ（仙道）
【事業費】実施額 21,289,003 円（予算額 22,288,244 円）		

### A-3：琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築フェーズ 2

#### 収支計算書「琵琶湖生物多様性」

事業名	琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築フェーズ 2	国・地域	日本国内（滋賀県東近江市）
事業期間	平成 26 年(2014 年)4 月～平成 29 年(2017 年)3 月（3 年間）		
資金供与団体	経団連自然保護基金、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	滋賀県東近江市愛知川沿岸地区は、減反政策による転作や若者の農業離れにより、過疎高齢化を引き起こし、さらには琵琶湖水系の汚染問題をも抱えている。このような問題を解決するため、本会は 2008 年度から 2013 年度まで滋賀県竜王町にて生物多様性の保全と農家の収入向上を目的として冬期湛水型不耕起稲作（以下「ふゆみずたんぼ」）の実践と普及を行ってきた。環境に配慮した米の栽培や、農家		

	<p>の収入向上実績を活かし、今年度は同活動を東近江市愛知川沿岸地区の耕作放棄地で行った。</p>	
<b>事業目的</b>	<p>地域の生物多様性保全を目的とした冬期湛水型不耕起稲作「ふゆみずたんぼ」の実践と、環境保全型有機農業による農作物の生産、手法伝達、事業地近隣農家の経済的自立を通し、持続可能な共生モデルを発信することを目指す。</p>	
<b>裨益者</b>	<p>連絡会メンバー、勉強会・ワークショップ・研究会参加者：約 100 人、間接裨益者： 300 名（愛知川沿岸地区主業的農家人口）</p>	
<b>事業内容</b>	<p>① これからの農業を支える人材育成  —地域住民によるグループの創設、地域農民と都市住民の協働による農業実践と人材育成</p> <p>② 環境保全や生物多様性を守るための農業の実践と普及</p> <p>③ —生物多様性を育むふゆみずたんぼ（無農薬・無化学肥料）の実施、ハーブを利用した農薬不使用栽培の実施、販促力の強化環境保全・生物多様性保全の促進  —生きもの観察会の実施とデータ採取、土壌微生物多様性・活性値により土壌の生物性の分析</p>	
<b>事業成果</b>	<p>① 農業について関心を寄せている人も多く、サラリーマンから有機農家に転身した方を招いてのワークショップなどでは積極的な参加が目立った。農業（有機農業）希望者への発信・広報は今後の課題となったが、地元農家の方も積極的に協力してくれる意向が示された。</p> <p>② ふゆみずたんぼでは、格段にヒエ等の雑草が抑えられていることが確認できた。また、生き物観察会において環境省指定準絶滅危惧種のコオイムシを含む計 26 種類の生きものが観察された。しかし、本年度イノシシの獣害にあい、次年度は事業地を高畑地区から奥の山地区に移動する。また、白菜の乳酸菌葉面散布栽培を試験的に行った。甘味のある白菜が収穫できたが、コスト面などが課題となった。</p>	 <p>稲刈り・はさがけ参加者と指導者、スタッフ(2014年9月)</p>  <p>にんにくに追肥するスタッフ(2015年2月)</p>

	<p>白菜は一部を特別に漬物業者へ販売することはできた。上記の生きもの観察会より、ふゆみずたんぼが生物多様性を育む農法であることが実証された。また、地元ケーブルテレビの取材を受け放映され、今後さらなる周知へ繋げて行く。</p>	
<p><b>【事業費】実施額            2,513,263 円（予算額 2,558,758 円）</b></p>		

B-1：アフガン難民支援フェーズ 2

収支計算書「アフガン難民」

事業名	アフガン難民支援フェーズ 2	国・地域	イラン・イスラム共和国テヘラン州 レイ市、ラザヴィー・ホラーサーン 州マシャッド市
事業期間	平成 25 年（2013 年）1 月から平成 28 年（2016 年）2 月（3 年間）		
資金供与 団体	外務省日本 NGO 連携無償資金協力、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施 の経緯	イラン・マシャッド市において2002年より10年に渡り3,500名以上のアフガン難民に対し てITや英語等の職業訓練や帰還・就業支援を行なった実績に基づき、テヘラン州の貧困地 区において新たに職業訓練センターを立ち上げ、アフガン難民およびイラン人貧困層に対 して、IT、英語に加え医療・教育など専門性の高い分野の研修を行っている。		
事業目的	アフガニスタン難民およびイラン人貧困層の就職能力の向上、就業スキルを習得したアフ ガニスタン難民の帰還とアフガニスタン国内での就職		
裨益者	テヘラン州のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等のべ 2269 名、就職面接会に参加 したホラーサーン州およびテヘラン州のアフガニスタン難民のべ 782 名		
事業内容	職業訓練センターの運営と就職面接会の実施 ①職業訓練コースの開催、②インターン研修、③アフガニスタン国内の関係団体等との 協力強化、④就職や帰還に関するセミナーの開催、⑤ブroschuaによる情報発信、⑥カ ウンセリングサービス、⑦就職面接会の実施		
事業成果	<p>① 就職に際して需要の高い技能訓練 として、英語、IT、グラフィックデザ イン、ライティング、医療、教育、ビジ ネス等の研修コースを開講し、のべ 532 名の受講生が能力の向上を図った。</p> <p>②職業訓練センターでの OJT 研修を通 じて、25 名がオフィスワークに必要な 技能の習得と、実務能力の向上に努め た。</p> <p>③アフガニスタン国内の NGO や就職 支援企業、帰還した元難民等の協力によ り、のべ 806 名が現地の雇用状況等 に関する情報提供や帰還に関するアドバ</p>	 <p>グラフィックデザインコースの様子。</p>	

イスを受けた。

③アフガニスタン、イラン両国から講師を招聘し、帰還やアフガニスタンでの就職に関連するテーマを中心に計 39 回のセミナーを開催し、のべ 1,461 名が参加した。

⑤難民の帰還・就職に関する有用情報の幅広い配信に取り組むため、計 12 号のブローシャを作成・発行した。

⑥職業訓練の受講希望者に対するセミナーを開催し、1140 名が本人の適正と受講コースに関するアドバイスを受けた。

⑦カブールおよびヘラートから 7 企業を招聘し、マシャッド市およびレイ市でアフガニスタン企業による就職面接会を実施した。13 名のアフガニスタン難民が企業より内定を受け、4 名がヘラートへ、9 名がカブールへ帰還し就職した。



アフガニスタンに帰還した元職業訓練校受講生を講師として招聘し、帰還に関する情報提供を行ったセミナー「帰還から定住までの道のり」の様子。



就職面接会で雇用契約書に署名をする企業代表者とアフガニスタン難民、また契約書内容を確認するテヘラン事務所日本人スタッフの様子(写真右から 2 番目)。

**【事業費】 実施額 46,955,203 円 (予算額 49,222,416 円)**

C-1 : マラウイにおける感染症総合対策フェーズ 2

収支計算書「マラウイ保健医療」

<b>事業名</b>	マラウイにおける感染症総合対策フェーズ 2	<b>国・地域</b>	マラウイ共和国リロングウェ県マリリ地区
<b>事業期間</b>	平成 24 年（2012 年）4 月から平成 27 年（2015 年）3 月（3 年間）		
<b>資金供与団体</b>	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業実施の経緯</b>	シンコタコタ県で確立した、感染症対策や母子保健を総合的村落開発に位置付けて実施するモデルを、新たに首都に近いリロングウェ県にて定着させることで、同国全体へ波及効果を目指し事業を展開。		
<b>事業目的</b>	リロングウェ県マリリ地区における保健医療、公衆衛生及び栄養状態を改善。現地医療関係者能力開発に重きを置き、コミュニティ主体で事業を実施する体制を確立。		
<b>裨益者</b>	リロングウェ県マリリ地区の 42 ヶ村の住民、約 1000 世帯 4800 名。		
<b>事業内容</b>	①マラリア対策、②住血吸虫症対策、③母子保健活動、④HIV/AIDS の感染予防対策、⑤浅井戸建設による安全な水の確保、⑥エコサントイレの建設、⑦栄養改善活動、⑧巡回診療、⑨村落内救急搬送体制の導入、⑩コミュニティセンターの建設		
<b>事業成果</b>	①蚊帳モニタリング、一斉検査・治療により、事業終了時の有病率が 35%以下となった。 ②一斉検査時の陽性率が事業開始時の 44%から 22%に半減した。 ③医療機関以外の村落内分娩の割合が事業開始前は 30%だったが、H26 年度には 11%に減少した。 ④定期的な HTC (HIV/AIDS Testing & Counseling) により、HIV/AIDS 検査や治療薬へのアクセスが向上。 ⑤10 基の浅井戸を建設した。 ⑥84 基のエコサントイレを建設した。 ⑦栄養価の高いモリンガを植林し、64%の家庭でモリンガの葉を料理に使用。またモリンガ製品を販売した。 ⑧毎週 1 回巡回診療を実施した。日本人専門家（医師、看護師）より現地医療者に技術移転が実施された。 ⑨救急自転車運営体制を確立。 ⑩コミュニティセンターが建設され、運営が移管された。	 <p>巡回診療で現地医療者とともに患者を診察する当会日本人専門家(医師)。</p>	

<b>【事業費】実施額 35,376,837 円（予算額 35,496,270 円）</b>		

**D-1:アフガニスタン人道支援**

**収支計算書「アフガニスタン人道支援」**

<b>事業名</b>	アフガニスタン人道支援	<b>国・地域</b>	アフガニスタン・イスラム共和国・ヘラート州及びゴール州
<b>事業期間</b>	平成 23 年（2011 年）3 月から平成 28 年（2016 年）1 月（5 年 11 ヶ月）		
<b>資金供与団体</b>	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業実施の経緯</b>	長期間にわたる内戦により停滞を余儀なくされているアフガニスタンの経済社会的状況を受けて 2008 年より開始されたアフガニスタンの国家開発戦略に基づき、国際社会と協調して支援を実施。		
<b>事業目的</b>	学校建設・教員研修を通じた教育環境整備、識字教室・手工芸品の技能研修・英語・IT 等のビジネススキル研修を通じた女性のエンパワーメント、近代的農法の研修とマーケティング研修を通じた農業・収入創出支援。		
<b>裨益者</b>	子ども：1,926 名、教員：117 名、女性：888 名、14 地区農家：1,200 世帯		
<b>事業内容</b>	①教育環境整備：小学校の校舎、トイレ、浄化槽などの建設と敷地整備、理数科及び実験室教員の研修、②女性のエンパワーメント：小学校 1~6 年生レベルの識字教室、刺繍・木工品の技能研修、ビジネススキル（英語・IT・会計・マーケティング）研修 ③農業・収入創出：近代的農法に関する研修、種・苗及び農機具の配布、市場での販売を通じた現金収入の創出		
<b>事業成果</b>	<p>①ヘラート州に 2 校、ゴール州に 1 校の学校を建設し、合計 1,926 名の生徒の教育環境を改善した。117 名の教員が、自然科学の基本的な知識と、効果的な教授法を習得した。</p> <p>②合計 888 名の女性が識字教室や刺繍教室、木工教室、ビジネススキル研修等を受講し、社会参画の機会を得ることが可能となった。</p> <p>③1,200 世帯の農家が、近代的農法の知識を習得し、本事業にて配布した種・苗、農機具を活用することにより、生産性の向上と収入創出を行うことが可能となった。</p>	 <p>完成した校舎（ヘラート州、アブ・ジャリル村）</p>	
<b>【事業費】実施額 126,898,876 円（予算額 130,255,295 円）</b>			



D-2: 「東日本大震災被災者支援」

収支計算書「東日本大震災」

事業名	東日本大震災被災者支援	国・地域	日本国宮城県、岩手県他
事業期間	平成23年(2011年)3月から平成28年(2016年)3月(5年間)		
資金供与団体	カタールフレンド基金、ジャパン・プラットフォーム、株式会社ベネッセコーポレーション、伊藤忠商事株式会社、株式会社シュゼット、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2011年3月11日、東北地方で発生したM9.0の地震と津波による甚大な被害を受け、同年3月13日より被災地にて救援活動を開始。その後も推移する現地のニーズに応えるため、心のケアやコミュニティ形成、経済復興等の支援を展開。		
事業目的	東日本大震災の被災者に対して、被災地ごとのニーズに基づいた援助を提供し、被災地の復旧・復興を支援。		
裨益者	【漁業復興支援】気仙沼市唐桑町の漁業に従事する746世帯 【子どものスポーツ文化活動支援】被災者の子ども約750名		
事業内容	①陸上生簀施設の建設と運営により、地域の零細漁師の漁業継続を可能とする漁業復興支援、②スポーツ環境や遊び場の減少により、運動能力低下や心理的負担が危惧される被災地の子ども達のスポーツ環境整備と文化活動支援		
具体的な事業活動と成果	<p>①気仙沼市唐桑町にて、零細漁民の収入向上とコミュニティの活性化を目的とした陸上生簀施設の建設を進め、2014年4月に竣工した。また運営主体となる組合の活動を支援し、同年9月には生簀の運営を組合に移管した。移管後もその運営と、鮮魚及び加工品の販路拡大支援を継続して行い、専門家等の派遣を通じて計8品目の地場産品の商品開発と販路開拓を達成した。また地域の子供達への漁業体験教室等を行うことで、地域の漁業文化の継承活動も行った。</p> <p>②大船渡市、陸前高田市、気仙沼市、名取市において、体育や部活用備品の提供、スポーツ大会、写真教室、料理教室等の開催を支援することで、スポーツ環境の整備と、文化活動の充実に寄与した。</p>	 <p>地域のイベントで子ども達を受け入れ、漁業に触れる機会を提供</p>	 <p>プロのパティシエを招き、親子を対象としたケ</p>

		ーキづくり教室を開催
<b>【事業費】 実施額 61,444,203 円（予算額 66,830,667 円）</b>		

### D-3 : シリア人道支援

#### 収支計算書「シリア人道支援」

<b>事業名</b>	シリア人道支援	<b>国・地域</b>	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ県及びシリア・アラブ共和国
<b>事業期間</b>	平成 24 年（2012 年）11 月から平成 28 年（2016 年）3 月（4 年 4 ヶ月）		
<b>資金供与団体</b>	ジャパン・プラットフォーム、国連人道問題調整事務所（UN OCHA）、NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業実施の経緯</b>	シリア紛争の勃発により発生したシリア難民の大量流入に起因する、ヨルダン人ホストコミュニティにおける様々な社会問題の発生と、シリア難民及びヨルダン人貧困層双方の生活困窮に伴う社会的緊張の高まりを受けて、人道支援を開始。		
<b>事業目的</b>	シリア紛争の激化に伴い、ヨルダンに避難してきたシリア難民やシリア国内に残る被災者及びヨルダン人貧困層に対する、物資配布を通じての生活困窮緩和、心理社会的ケアワークショップ及びカウンセリングによるトラウマやストレス等の精神的な問題への対処、及び両者の社会内融和の促進。		
<b>裨益者</b>	ザルカ県及びザアタリ・キャンプのシリア難民及び、ザルカ県のヨルダン人貧困層 ①物資配布:計 2,190 世帯、② 心理社会的ケアワークショップ及びインフォーマル教育 : 730 名、③カウンセリング : 1,974 名		
<b>事業内容</b>	① 資配布、② 心理社会的ケアワークショップ及びインフォーマル教育、③カウンセリング		
<b>事業成果</b>	<p>①物資配布：シリア難民 1,890 世帯に対して、文房具、乳幼児向け衛生用品、越冬支援物資(マットレス、ブランケット)等の生活支援物資を配布、またヨルダン人貧困層 300 世帯に対して食糧品を配布し、生活困窮の緩和に寄与した。</p> <p>②心理社会的ケアワークショップ及びインフォーマル教育：シリア難民及びヨルダン人貧困層の子ども 327 名(ザルカ：228 名、ザアタリ・キャンプ：99 名)が、描画、粘</p>	 <p>心理社会的ケアワークショップの演劇セッションの様子。中央はグループディスカッションに参加する日本人スタッフ。</p>	

<p>土、スポーツ、演劇等から構成される心理社会的ケアワークショップ及び英語、アラビア語のコースに参加し、精神衛生状態の維持、向上を図った。各タームの最後に実施した演劇発表会には、子どもの家族 930 名が参加した。女性向けワークショップにおいては、253 名が刺繍、編み物、料理、石鹸作りのワークショップ及び英語コースに参加した。また、シリア人難民及びヨルダン人貧困層に対する啓発講座や有用情報の提供や、参加者間の交流の場として、困窮生活によるストレス緩和に寄与することを目的に開催しているコミュニティスペースには、男女合わせて 150 名が参加した。以上に加えて、シリア国内の教育施設に学ぶ子ども 390 名に、越冬支援物資と学用品を提供した。</p> <p>③カウンセリング：シリア難民及びヨルダン人貧困層 1,974 名が、専門家によるカウンセリングや投薬等、精神保健面で必要なサービスを受け、精神衛生状態向上や症状の悪化に取組んだ。</p>	 <p>コミュニティスペースの様子。保健省から招聘した講師が、「子どもの予防接種」をテーマに講義を行った。</p>
	 <p>カウンセリングを受けた患者のフォローアップで、シリア難民の家庭を訪問する日本人看護師(左)。</p>
<p><b>【事業費】実施額 102,297,969 円（予算額 103,835,685 円）</b></p>	

**D-4: ミャンマー少数民族人道支援**

**収支計算書「ミャンマー少数民族」**

事業名	ミャンマー少数民族人道支援	国・地域	ミャンマー連邦共和国カレン州
事業期間	平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月（3 年間）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、花王株式会社、花王ハートポケット倶楽部、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2011 年の連邦政府の民政移管後、少数民族各組織との停戦・和平に進展が見られ、少数民族地域への人道支援と国内避難民（IDP）や難民の帰還準備支援が必要となったこと。		
事業目的	長期間紛争の影響下にあったカレン州内の遠隔地に居住する人々に対し、保健医療サー		

	ビスの機能とアクセス向上や、人々の保健衛生に対する意識の向上を行うことで、帰還が想定される IDP、難民を含めた住民らの保健医療環境を改善すること。	
裨益者	カレン州チャインセイチ・タウンシップ内 5 村の住民 942 世帯、5840 人	
事業内容	①小規模医療施設の建設および緊急搬送車両・通信機器の導入による医療環境整備 ②保健ボランティアの育成と住民向けの健康教育・相談による初期対応能力の向上 ③エコサントイレの技術移転と建設および利用促進による衛生環境改善	
事業成果	<p>① 連邦政府保健省の村落部医療施設であるサブルーラルヘルスセンター(SHC)1 棟、サービスデリバリーポイント(SDP)1 棟を建設、緊急搬送車両 2 台、通信機器 4 機と共に 2014 年 10 月に同省へ引渡し、医療従事者および対象村住民の利用を開始した。12 月、新規に SHC2 棟の建設を開始した。</p> <p>②H26 年 3 月より育成のボランティアに対し 5 回の研修を開催し 19 名が研修コースを修了、2015 年 1 月より新規ボランティア 15 名に対して研修を開始した。各研修後はボランティアが各村で住民向けにワークショップや個別の健康教育・相談を実施した。</p> <p>③対象 2 村から選出のビルダー10 名に対し日本人建築専門家1名がエコサントイレ建設の技術移転研修を実施した。ビルダーが学校の 3 基を含むパイロット・モデル 20 基を建設、各世帯・施設で利用を開始し、地域の衛生環境の改善を図った。</p>	 <p>小規模医療施設引渡式で事業紹介を行う日本人職員(壇上左)</p>  <p>日本人建築専門家(左端)によるエコサントイレ建設技術研修</p>
<b>【事業費】 実施額 65,913,761 円 (予算額 69,684,207 円)</b>		

#### D-5: フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援

##### 収支計算書「フィリピン台風」

事業名	フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町
事業期間	平成 25 年 (2013 年) 12 月から平成 27 年 (2015 年) 5 月 (1 年 6 ヶ月間)		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、株式会社日立物流、平成 25 年フィリピン台風兵庫県義援金募集委員会、NICCO 会費及びその他寄付金		

<b>事業実施の経緯</b>	2013年11月に発生した台風30号（ハイエン）により400万人が被災、100万人が家屋を失うという大きな被害が出たことから、ジャパン・プラットフォームの一員として緊急災害支援事業の実施を決定し、2013年12月の案件形成調査を経て、過去のスマトラ島沖地震、ハイチ地震の経験を生かした家屋及び学校校舎の再建を開始。
<b>事業目的</b>	家屋が全壊した被災者に対して、風水害に強い木造建築技術の指導と、一部資機材を配布することで、より災害に強い家屋の再建に貢献する。また、一部が倒壊している小学校の校舎を修復する。
<b>裨益者</b>	21か村、約1,600世帯（約8,000人）、2小学校（生徒数：リモン小学校約240人、トリバオ小学校約200人）
<b>事業内容</b>	①地元大工への災害に強い木造家屋建築技術の移転 ②被災者に対する地元大工からのワークショップ、巡回指導と、社会的弱者への建設用資機材配布 ③小学校校舎の修復
<b>事業成果</b>	<p>① モデルハウス建築のワークショップを通して、日本人建築専門家（高柳鉄平氏）による現地の大工20名へ災害に強い木造家屋建築の技術移転を行った（2014年2月～3月に育成した大工71名とは別）。</p> <p>② 訓練を受けた大工により、住民に対して建築技術に関するワークショップを行った後、社会的弱者とされる800世帯に対して、屋根材、木材、釘等の家屋再建用資機材を配布した（2014年3月までに配布した800世帯とは別）。配布対象者は、9か村の各シェルター委員会が、片親である、障がい者がいる等の条件に基づいて選定した。配布後には、地元大工が各家庭を巡回し、指導を実施する予定である。</p> <p>③ 2つの小学校の校舎の屋根を修復した。リモン小学校（1棟1教室）及びトリバオ小学校（1棟3教室）。</p>

地元の大工に技術移転を行う高柳建築専門家（黒のTシャツ）。また、その様子をモニタリングする当会の小野了代理事長（一番右）

修復を記念して教師・生徒と記念撮影（トリバオ小学校）

**【事業費】 実施額 30,241,954 円（予算額 31,819,224 円）**

**D-6: 2014年のガザにおける人道危機の被害者に対する支援**

収支計算書「ガザ人道支援」

<b>事業名</b>	2014年のガザにおける人道危機の被害者に対する支援	<b>国・地域</b>	パレスチナ暫定自治区・ガザ地区
<b>事業期間</b>	平成26年(2014年)8月から平成27年(2015年)2月(6ヶ月間)		
<b>資金供与団体</b>	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業実施の経緯</b>	2014年7月より開始されたイスラエル及びパレスチナ側武装勢力との戦闘により、約50万人(ピーク時)の国内避難民が発生。緊急人道支援として、8月末から被災者に対する物資配布を実施。また、同年10月からは、被災農家の早期生計回復のための支援を開始。		
<b>事業目的</b>	1. 戦闘の被害者に、食糧や生活必需品の配布を行い、障がいを負った被害者に対して、医療・福祉器具を供与することで、生活面での困難を緩和。 2. 被災農家に対して、簡易農業設備の設置・修繕支援や作物の苗の配布を行うことで、早急な生計手段回復を支援。		
<b>裨益者</b>	1. 食糧・生活必需品配布: ガザ地区ハンユニス・ラファの1595世帯(約9570人)、補聴器配布: ラファの聴覚に障がいを持つ77人 2. 農業復興支援: ガザ地区ハンユニスの187世帯(約1122人)		
<b>事業内容</b>	①緊急食糧・生活必需品の配布 ②補聴器の配布 ③破壊された温室の修繕、簡易貯水設備の設置・修繕、作物の苗の配布		
<b>事業成果</b>	①無期限の停戦が合意された直後から、ガザ地区ラファで被災した880世帯に緊急食糧配布を実施した。また、同地区のハンユニスで、350世帯に4回(追加選定の150世帯には2回)にわたる食糧配布を、365世帯に生活必需品を支給し、実施した。 ②聴覚に困難を抱える被災者77人に、現地のクリニックを通じて、補聴器を配布した。 ③ガザ地区でも農業分野での被害が特に大きかったハンユニスで、97世帯に破壊された温室の修繕を行い、希望する世帯にはトマトの苗の配布を行った。また、戦闘によって悪化した水へのアクセスを改善するため、90世帯に対して簡易貯水設備の設置、修繕を行った。	<div data-bbox="916 1155 1414 1480" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="884 1496 1422 1574">                     当会日本人スタッフと現地団体のメンバーとで打ち合わせを行っている様子。                 </p> <div data-bbox="916 1585 1414 1912" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="884 1928 1442 2007">                     修繕支援を行った温室内で、トマトの苗を植える被災者の親子。                 </p>	

**【事業費】 実施額 58,660,877 円（予算額 56,904,876 円）**

**E-1: 調査・評価**

<b>事業名</b>	調査・評価事業	<b>国・地域</b>	日本国内及び海外事業地
<b>資金供与団体</b>	NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業目的</b>	今後の案件形成のための調査及び実施案件の報告書作成と評価を実施する。		
<b>事業内容</b>	新たな案件形成のため、日本国内及び途上国に役職員を派遣し、行政、国際機関、住民への聞き取りや、事業予定地の現状の調査を実施する。また、前年度までに実施した事業について、報告書の作成を行い、事業地を訪問してその後の状況を確認し、モニタリングと評価を行う。		
<b>具体的な事業活動と成果</b>	<p>① インドでの衛生改善案件形成調査：マラウイ等に導入したエコサントイレによる衛生改善と農業支援モデルについて、新たにインドにおいて、衛生改善のニーズが高く、プロジェクトの自立発展性も望まれることから、同モデルの有効性が高いとの判断に基づき、案件形成のための調査を実施した。まず日本国内にて外務省、在日本インド大使館、NGO 等への聞き取りを行い情報を収集した。それを踏まえて 2015 年 1 月には、役職員 3 名がインドにて現地調査を実施し、デリー首都圏とその近郊及びラジャスタン州にて日本大使館、JICA、日本商工会、現地財団、現地 NGO 等に聞き取り調査を行った。その結果、インドにおける衛生改善と貧困削減のための高いニーズと共に、同国での活動に際しての必要な手続き等について情報を収集した。また、同分野で豊富な経験を有する現地団体との提携についても、協議を進展させた。</p> <p>② 終了事業の報告と事後モニタリング 前年度に終了した「マラウイ PC」、「ヨルダン青少年」の各事業について報告とモニタリング及び自己評価を実施した。</p>		
<b>【事業費】 実施額 2, 211, 364 円（予算額 2, 105, 778 円）</b>			

**F1: 広報啓発事業**

**収支計算書「広報啓発」**

<b>事業名</b>	広報啓発事業	<b>国・地域</b>	日本国内
<b>資金供与</b>	パナソニック NPO サポートファンド for アフリカ、NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業目的</b>	日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。		
<b>事業内容</b>	イベント出展、個別訪問等の機会を捉えて、支援者をはじめ、個人、団体、企業等に対して、広報・啓発を行うことで、活動に対する広い認知と理解、活動の継続と支援の必要性を訴えた。また、国際社会で活躍できる人材の育成のため、京都本部・東京事務所にてインターンを募集し、実務研修を実施した。		

具体的な  
事業活動  
と成果

- ①印刷物による広報  
会誌「リリーフ・アクション」の発行や広報印刷物の作成と配布：会誌「リリーフ・アクション」第46、48号発行、また、2014年11月、2015年3月にニュースレター形式の「リリーフ・アクション」を各1,200部発行し、会員・支援者に送付した他、イベント等の機会に配布した。緊急人道支援のための告知印刷物を作成し、支援者に送付した。
- ②インターネットによる広報  
インターネットによる広報  
ホームページ、ブログ、SNSなどでニュース性のある情報を発信した。（ホームページ年間閲覧数：170,910件。）
- ③ イベントによる広報  
京都、東京を中心に国際協力イベントへの参加、チャリティイベントの後援などで対面形式の広報を行い広く市民や学生に活動を紹介し、ボランティア活動、インターンシップ等への参画を促した。（計11回）
- ④ マスメディアによる広報  
マスメディアによる広報：マスメディア向けに事業活動やイベント広報などに関するプレスリリースを計20回発信し、メディア登場回数は計36回となった。
- ⑤ 講演や訪問の受け入れ  
上記のイベント会場や大学等にて、講演や講義を行った他、学生等の訪問者に対して、事業説明や報告を個別に行った。（計10回）
- ⑥ 企業との連携



会誌「リリーフ・アクション」とニュースレター



グローバルフェスタ 2014



平成26年度第2回国際協力セミナー

	<p>京都 CSR 研究会への参加の他、個別に企業を訪問し、東日本大震災・国際協力活動等への社会参画について理解を促した。</p> <p>⑦ インターンシップやボランティアなど市民の参画</p> <p>インターンシップやボランティアによる事務処理や派遣前の研修：京都本部や東京事務所において事業管理や広報に関する事務処理や、会計実務について実務訓練を行った。以上の研修を経てマラウイに1名、ヨルダンに4名、イランに3名が派遣され、事業地において実務研修を実施した。</p>	
<p><b>【事業費】 実施額 5,716,203 円（予算額 5,723,281 円）</b></p>		